

社会開発協力部報告書

社会開発協力部海外現地調査報告書
海外調査協力隊

昭和四十七年七月

JICA
L000
36
SD
LIBRARY

社会開発協力部
海外調査協力隊

JICA LIBRARY



1033657E2J

実施済開発調査案件現状調査報告書

個別調査案件要約表

昭和61年3月

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団	
受入 月日 '86. 7. -4	L000
	36
登録No. 12885	SD

目次

I、フィージビリティ調査案件要約表

国名	調査名	ページ	国名	調査名	ページ
バングラデシュ	ジャムナ橋架橋計画	1	インドネシア	東部電気通信網整備計画	30
〃	テレビスタジオ建設計画	2	〃	スラウエシ電気通信網整備計画	31
ビルマ	イラワジ河架橋計画	3	〃	バリ国際空港整備拡充計画	32
〃	ミンガラドン空港拡張計画	4	〃	海上無線整備拡充計画	33
インドネシア	ウオノギリダム建設計画	5	〃	ジュネベラン河下流域治水計画	34
〃	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画	6	〃	ドマイ港整備計画	35
〃	ウオノギリ灌漑・河川改修計画	7	〃	スラバヤ都市圏都市計画	36
〃	中東部ジャワ道路改良計画	8	〃	スラウエシ州地方5都市上水道整備計画	37
〃	バンジャルマシム港開発計画	9	〃	地方道整備計画	38
〃	ブランタス中流河川改修計画	10	韓国	北坪港建設計画	39
〃	ジャカルタ・リングロード計画	11	〃	忠北線複線化計画	40
〃	スマラン港改修計画	12	〃	地下鉄2号線計画	41
〃	ウラル河総合河川改修計画	13	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	42
〃	ソロ河河川改修計画	14	〃	ペナン下水道排水計画	43
〃	病院整備計画	15	〃	ケラントン州港湾建設計画	44
〃	ビトン港拡張計画	16	〃	サラワク幹線道路建設計画	45
〃	ジャカルタ・メラク間道路建設計画	17	〃	サバ・サラワク洪水予警告システム計画	46
〃	バリクパパン港湾整備計画	18	〃	FM放送網整備計画	47
〃	南スラウエシ水資源総合開発計画	19	〃	アロースター下水道排水計画	48
〃	ボルブドール・ブランバナナ国立史蹟	20	〃	クラン下水・排水計画	49
〃	マカッサル造船所整備計画	21	〃	キナバタンガン流域開発計画	50
〃	マディウン河緊急治水計画	22	〃	東マレーシアFM放送網整備計画	51
〃	ジャカルタ湾岸道路計画	23	ネパール	地方電気通信網整備計画	52
〃	パダン空港整備計画	24	パキスタン	カラチ郊外鉄道電化計画	53
〃	ソロン港整備計画	25	〃	海運造船振興計画	54
〃	首都圏電話網整備計画	26	〃	グァダルミニポート開発計画	55
〃	地方都市周辺電気通信網整備	27	〃	コンテナ輸送導入計画	56
〃	沿岸無線網整備拡充計画	28	フィリピン	マニラ都市交通R-10道路建設	57
〃	ローコスト住宅開発計画	29	〃	マニラ地下鉄1号線計画	58

国名	調査名	ページ	国名	調査名	ページ
フィリピン	洪水予警報システム	59	タイ	チャオピア河架橋計画	88
〃	フェリーボート建造計画	60	〃	北部地方道路網整備計画	89
〃	ルソン島北部電気通信網建設	61	〃	東部海岸パイプライン建設計画	90
〃	マニラ首都圏C3R4道路建設	62	〃	バンコック高速道路建設計画	91
〃	病院整備計画	63	〃	ノンコー・ラムチャバン送水パイプ	92
〃	ボホール州総合開発計画	64	〃	東部工業港開発計画	93
〃	地方都市上水道計画	65	〃	東部水資源開発計画	94
〃	マニラ首都圏南部幹線道路網	66	ヴェトナム	鉄道復旧計画	95
〃	アイリーン港整備計画	67	ラオス・タイ	ノンカイ・ヴェンチャン間橋梁計画	96
〃	ダルトンパストネル計画	68	アルジェリア	電気通信網整備計画	97
〃	南部ルソン電気通信網整備計画	69	〃	衛星通信地球局整備拡充計画	98
〃	マニラ・パターンC5C6道路建設	70	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発	99
スリランカ	電気通信網整備計画	71	〃	国鉄近代化計画	100
〃	コロombo港整備計画	72	〃	スエズ運河拡張計画	101
〃	コロombo周辺道路網整備計画	73	〃	アレキサンドリア電話通信網整備	102
〃	大コロombo電気通信整備計画	74	〃	カイロ～アスワン・マイクロウェーブ通信網建設	103
タイ	シーバース建設計画	75	ジョルダン	ワディ・アラブ・ダム建設計画	104
〃	鉄道改良計画	76	〃	イルビット市環状道路計画	105
〃	ペチャブン・チャイバタン道路計画	77	ギニア	船舶増強計画	106
〃	パタヤ地区基盤整備計画	78	スーダン	道路建設計画	107
〃	長距離市外電話網建設計画	79	サウディ・アラビア	ガンセンター設立計画	108
〃	首都圏周辺市街地区水道拡張	80	北イエメン	地方水道計画	109
〃	ノンヴァ・バンラムチボン道路建設	81	〃	ホデイダ港第7バース建設	110
〃	バンコック電話網建設計画	82	アラブ首長国連邦	アルバセイラダム建設計画	111
〃	首都圏トラックターミナル建設計画	83	〃	水資源開発計画	112
〃	バンコック市下水道整備計画	84	ケニア	モンバサ地区給水増強計画	113
〃	バンコック都市廃棄物整備計画	85	タンザニア	貨客船建造計画	114
〃	ラオス難民・生活用水供給計画	86	〃	南部沿岸道路建設計画	115
〃	ラマ六世橋修復計画	87	ザンビア	マイクロウェーブ回路網建設	116

国名	調査名	ページ
マダガスカル	南部マイクロ回線建設計画	117
〃	国道5号線改良計画	118
リベリア	道路建設計画	119
セネガル	船舶増強計画	120
シエラレオーネ	道路建設計画	121
ジンバブエ	国際衛星通信地球局建設計画	122
モーリシャス	リングロード建設計画	123
スワジランド	新国際空港建設計画	124
ザイール	キサングニ～バンカッソー間道路計画	125
〃	マタディ橋建設計画	126
アルゼンチン	プンタメダノス深水港建設	127
ボリヴィア	道路網拡張計画	128
〃	ビルビル空港建設計画	129
〃	鉄道復旧計画	130
〃	電気通信網整備計画	131
ブラジル	プライアモーレ港建設計画	132
コロンビア	ベナベンツラ・ボゴタ間道路	133
コスタリカ	カルデラ港建設計画	134
グアテマラ	港湾建設計画	135
チリ	チリ国鉄近代化計画	136
パラグアイ	ラ・コルメナ道路アフターケア調査	137
〃	船舶増強計画	138
〃	ストロエスネル新空港建設計画	139
パラグアイ	電気通信・放送拡充計画	140
ペルー	テレビジョン放送網拡充計画	141
〃	カジャオ港整備計画	142
メキシコ	市内通勤鉄道建設計画	143
〃	近郊鉄道計画	144
〃	グァナファト州高速鉄道開発計画	145

国名	調査名	ページ
メキシコ	トクспан工業港開発計画	146
ホンジュラス	テグシカルパ新空港建設計画	147
ソロモン	電気通信網建設計画	148

目次

II. マスタープラン・その他調査案件要約表

国名	調査名	ページ	国名	調査名	ページ
インドネシア	ソロ河流域開発計画	149	マレーシア	ケランタン州港湾建設計画	178
"	南スラウエシ中部水資源開発	150	"	アロースター下水道排水計画	179
"	東部ジャワ総合開発計画	151	"	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	180
"	ロンボック・マカッサル海峡水路調査	152	"	クラン下水・排水計画	181
"	中部ジャワ観光開発計画	153	"	全国水資源開発計画	182
"	中部ジャワ地域総合開発計画	154	"	ジョージタウンパタワース道路計画	183
"	スマトラ西部・北部トバ湖周辺開発	155	パキスタン	バンデルカシム港建設計画	184
"	南スラウエシ水資源総合開発計画	156	"	海運造船振興計画	185
"	メダン都市交通計画	157	"	国鉄機関車供給計画	186
"	沈船除去計画	158	"	全国総合交通計画	187
"	東部ジャワ南部沿岸地域総合開発	159	"	コンテナ輸送導入計画	188
"	ソロン港整備計画	160	フィリピン	カガヤンバレー総合開発計画	189
"	地方都市周辺電気通信網整備	161	"	小水系河川総合開発計画	190
"	沿岸無線網整備拡充計画	162	"	中部ルソン電気通信網整備計画	191
"	ローコスト住宅開発計画	163	"	ダバオ都市交通計画	192
"	東部電気通信網整備計画	164	"	地方都市上水道計画	193
"	国際通信長期開発計画	165	"	アイリーン港整備計画	194
"	北バンテン水資源開発計画	166	"	マヨン火山砂防計画	195
"	ジャカルタ住宅市街地再開発	167	スリランカ	コロombo港整備計画	196
"	パダン治水計画	168	"	地方上水道整備計画	197
"	ドマイ港整備計画	169	"	カトナヤケ空港整備計画	198
"	スラバヤ都市圏都市計画	170	タイ	ターチン・メクロン河川公害	199
"	メラピ火山砂防基本計画	171	"	首都圏都市交通	200
"	造船産業振興計画	172	"	バンコック市下水道整備計画	201
韓国	水資源総合開発計画	173	"	バンコック都市廃棄物整備計画	202
中国	港湾建設計画	174	"	ラオス難民・生活用水供給計画	203
"	鉄道近代化計画	175	"	北部地方道路網整備計画	204
マレーシア	ペナン下水道排水計画	176	"	東部工業港開発計画	205
"	ピンツル港建設計画	177	シンガポール	浅瀬浚渫計画	206

国名	調査名	ページ
ブルネイ	印刷局改善計画	207
インドネシア・マレーシア・シンガポール	電子航行援助システム設置	208
マラッカ	マラッカ海峡統一基準点海図作成	209
タイ・マレーシア・シンガポール	海底ケーブル建設計画	210
エジプト	南部地域総合開発計画	211
スエズ運河	スエズ運河庁技術協力	212
ジョルダン	北部地域総合開発計画	213
ギニア	船舶増強計画	214
サウディ・アラビア	総合病院設立計画	215
北イエメン	ホデイダ港第7バース建設	216
ナイジェリア	新港建設計画	217
タンザニア	北部輸送及び港湾施設計画	218
キリマンジャロ	キリマンジャロ総合開発	219
マハレ国立公園	マハレ国立公園計画	220
セネガル	ファレメ鉄道建設計画	221
ジンバブエ	村落給水計画	222
マリ	地下水開発	223
ブラジル	鉄道新線建設計画	224
スアッペ臨海工業団地	スアッペ臨海工業団地計画	225
三州総合開発	三州総合開発計画	226
消防訓練センター	消防訓練センター建設計画	227
コロンビア	シモンポリバール公園造成計画	228
コスタリカ	コスタリカ太平洋岸新港背後地域総合開発計画	229
チリ	チリ国鉄近代化計画	230
パラグアイ	電気通信・放送拡充計画	231
ペルー	カジャオ港整備計画	232

国名	調査名	ページ
メキシコ	幹線鉄道電化計画	233
ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設	234
パプア・ニューギニア	総合調査	235

注1 . 案件選定は以下の通りに行った。

- 第1段階 昭和49年度以降59年度3月末までの開発調査案件一覧表を作成。
- ①財務諸表資料から抽出（但し、案件名が年度により異なる場合は二重掲上していることがある）。
 - ②経費の支出ベースで完結年度判定（従って至近の案件で落ちているように見えるものもある）。
 - ③年次協議、評価、プロジェクト研究は除外（但し、事前調査段階で消滅した案件は掲上してある）。
- 第2段階 本調査対象案件の抽出。
- ①事前調査段階で消滅した案件は除外。
 - ②地図、地形図作成案件は除外。
 - ③無償につながった案件は除外。
 - ④農林業案件、無償案件は除外。

注2 . 表中の注の意味は次の通り。

- * 不明分を除く。
- ** 契約変更にかかる人・月不明分を除く。
- *** 契約書が一部欠如。

1. フィーズビリティ調査案件要約表

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	バングラデシュ	サイト又はエリア	Sirajganj 下流約10Kmの地点			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断
調査名	ジャムナ橋架橋計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	862,458 (US\$1=TK13)	内貨分 (1,000USドル)	164,499 (US\$1=TK13)	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 不明	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容	内容	規模		遅延・中断の段階 F/S終了 F/S以降見直しする予定 今後の見通し		
予算実績 (累計)			上部構造	全橋長 4,747.5m 主構の高さ 26m		当時の状況で経済的にFeasibleでないとの調査結果であったが、現在にいたるもガス、パイプ、送電線を添加することによる橋梁建設の可能性が国の重要プロジェクトとして検討されている。バングラデシュ政府は大統領が中心となり運輸大臣、大蔵大臣等関係関係により構成される。本プロジェクト推進のためのMeetingを持っている。世銀資金により本件再調査を実施するとの情報もある。今後の動向を注目する必要があると考えられる。		
本格調査 開始年月	昭和48年 6月		下部構造	鉄筋コンクリート造井筒基礎 (高さ 76.5m~79m,外形13m)				
コンサル タント名	(株)国際建設技術協会(総括)他13社		Guide Bank 接続道路 接続鉄道 建設基地, その他	兩岸,長さ 4,821m 24,336m 128.9Km				
調査 団	団長名	(故)猪瀬 寧雄	計画事業期間	(13ヵ年)				
	団員数	74人	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR	約 4.5% /		
	調査期間 延べ人 ・月 内地 現地	3年 3ヶ月	条件又は開発効果	前提条件として、直接便益は旅客交通については走行費用の節約による便益と走行時間の短縮による便益とに分けて推計。また貨物の働きについては輸送費用の節約による便益を推計。推計は1993年と2020年について行いこれらの数字をベースとして1990年-2020年の便益を簡易計算法により各年毎に求めた。 開発効果として、①本橋梁(道路、鉄道併用橋)によるこの地域の交通改善、②交通、物流の効率化による経済発展が期待される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸省 Ministry of Communication (MOC)	技術移転	①研修員の受け入れ ②現地コンサルタントの活用:測量,地質 ③機材供与及び指導:車両,スピード・ボード,無線機,調査機器等大量の機材を供与。				
	担当者	Mr. Abdus Sawad, Secretary, MOC Mr. S.S.M.Lutful Huq, Joint Secretary, MOC Mr. Mohd. Shafiullah, Deputy Chief Engineer, Roads and Highways Department, MOC	主な理由	①外国からの資金調達の遅れ:プロジェクト規模があまりにも大きく、現在のバングラデシュ国の経済事情とかけ離れている。 ②相手国内の事情。				
			主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて ③商社等民間企業 ④国際援助機関・同出版物 ⑤個人的ネットワーク(カウンターパート,相手国担当者等) 情報収集には組織的ではないが一応対応している。				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状					
国名	バングラデシュ	サイト又はエリア	BTV放送局内(ダッカ市)		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明				
調査名	テレビスタジオ建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	47,000 (US\$1=¥240)	内貨分 (1,000USドル)	詳細設計終了 1978年 3月 完成済み 使用中 本プロジェクトF/S以降見直ししない。 詳細設計開始以降のプロジェクトについて コンサルタント名 日本放送協会、日本技術開発(株)					
セクター区分	通信・放送	主な事業内容								
予算実績 (累計)	60,163千円	内容 オーディトリウム 建物 改修 1,566m ² 客席 557席 増築 2,360m ² 計 3,926m ² カラー放送可能な放送設備 1式								
本格調査 開始年月	昭和52年 7月	規程								
コンサル タント名	日本放送協会	計画事業期間	開始	1977年12月	終了	1979年 6月	報告書の内容	具体化された内容		
調査 団	団長名	影近 平治	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		対象地	BTV内	同左	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月 42.3	条件又は開発効果 前提条件：既存のテレビスタジオ用躯体をオーディトリウム用に増築するに当り、既存TV放送を将来はカラー放送へ移行する可能性、また同国の文化の向上に役立つオーディトリウムとなるよう考慮する。 開発効果として、現状の白黒TVに第2プログラムをカラー放送で送出することによるテレビジョン放送の充実、およびオーディトリウムとして一般市民に開放し、文化の向上、および教育の充実に役立つことが期待される。					事業内容	建物及び放送設備一式	同左
	相手国 担当者	担当機関 バングラデシュテレビジョン放送協会 Bangladesh Television Corporation 担当者 Amir-Uz-Zaman Khan, Director General A.M.M.Aabad, Chief Engineer S.M.Nousher Ali, Engineering Manager	技術移転	機械供与及び指導：放送、空調、音響等について着工後の技術指導を行った。			総事業費	4,700万ドル	不明	
相手国 担当者		主な理由					その他			
相手国 担当者		主な情報源					国際協力事業団 情報収集は特にしていない。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	ビルマ	サイト又はエリア	プロム			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	イラワジ河架橋計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	82,000 (US\$1=Kyat4.81)	内貨分 (1,000USドル)	38,000	遅延・中断の段階 F/S終了後 本プロジェクトF/S以降見通しする予定 今後の見直し 今後のスケジュールも不明確			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)		内容 鉄道併用橋							
本格調査 開始年月	昭和49年 1月	規模 720m							
コンサル タント名	(株)日本構造橋梁研究所、日本海外コンサルタント、他3社								
調査 団	団長名	猪股 俊司	計画事業期間	開始	1974年	終了	1983年		
	団員数	34人	フィージビリティとその前提条件	無	EIRR/FIRR	2% /			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヵ月	条件又は開発効果 鉄道併用橋の新設を目的とする。開発効果として、現在渡河手段がなく開発のおくれているビルマ国プロム地区工業地帯の対岸の開発を促進する。						
相手 国	担当機関	建設公社 Construction Corporation							
	担当者	U-Aya Moun U-Tha Aye							
機 関			技術移転	研修員の受け入れ				主な理由	外国からの資金調達遅れ
							主な情報源	①国際協力事業団、②現地日本大使館、③海外経済協力基金。情報収集には組織的ではないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状														
国名	ビルマ	サイト又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市			プロジェクトの現状	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明												
調査名	ミンガラドン空港拡張計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	127,134 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000USドル)	38,156 (US\$1=6.35Kyat)	F/S 終了 詳細設計終了 59年 1月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 56年 4月(5億円)、59年 8月(143.7億円) F/S 以降見直ししない 決定済みプロジェクト費用(1,000US\$) 総事業費 : 96,500 (換算レートUS\$ 1=240円) うち内貨分 : 28,000 (換算レートUS\$ 1=7.8Kyat) 資金調達先 円借款 : 96,500														
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報告書の内容</th> <th>具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>現ラングーン国際空港の拡張</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>Phase I R/W 3,400m Phase II R/W 3,700m</td> <td>現在Phase Iを計画施設規模(R/W長3,400m)としている。</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>127,134 千US\$ (うち内貨38,156千US\$)</td> <td>182,168 千US\$ (うち内貨37,560千US\$)</td> </tr> </tbody> </table>				報告書の内容	具体化された内容	対象地	現ラングーン国際空港の拡張	同左	事業内容	Phase I R/W 3,400m Phase II R/W 3,700m	現在Phase Iを計画施設規模(R/W長3,400m)としている。	総事業費	127,134 千US\$ (うち内貨38,156千US\$)	182,168 千US\$ (うち内貨37,560千US\$)
	報告書の内容	具体化された内容																		
対象地	現ラングーン国際空港の拡張	同左																		
事業内容	Phase I R/W 3,400m Phase II R/W 3,700m	現在Phase Iを計画施設規模(R/W長3,400m)としている。																		
総事業費	127,134 千US\$ (うち内貨38,156千US\$)	182,168 千US\$ (うち内貨37,560千US\$)																		
予算実績(累計)	63,466千円	内容 滑走路(既設2,500m×60m) 3,700m×60m エプロン(既設175m×424m) 175m×745m 国際線ターミナルビル(既設4,500m ²) 17,600m ² コントロールタワー管理庁舎(既設490m ²) 2,800m ² 規模(Phase IIの規模)																		
本格調査開始年月	昭和54年 9月	航行援助施設 航行援助施設更新(CAT-I)				本調査後ビルマ政府は第12次円借(昭和58年度)にEngineering Service 費5億円、第15次円借(昭和59年度)で土木施設工事、施工管理費等143億円を組込んだほか、第16次円借で83.5億円を予算獲得しており、昭和60年度に建設工事入札を実施する予定である。														
コンサルタント名	株式会社日本空港コンサルタンツ	計画事業期間 (1ヶ年)				主な理由 ①効果の大きさ: 大型機による長距離国際線の就航。 ②財政等の好条件: 他に大型プロジェクトがない。 ③優先度の高さ: ビルマ共産党委員長(元大統領)ネ・ウインが要請。														
調査団	団長名	津川 潔	フィージビリティとその前提条件			有	EIRR/FIRR	12.1% / 2.4%												
	団員数	10人	条件又は開発効果				前提条件として、①観光資源の開発・整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての魅力と利便性の拡大、②ビザ発給手続の簡素化、観光ビザ滞在期間の延長を考えている。													
	調査期間 月・日 国内 現地	6ヶ月 20.23 8.7	開発効果として①外国との経済・文化交流の活発化、②ビルマ国内の地域交流の活発化、③雇用機会の増大、④生鮮食料品の輸出市場の拡大が上げられる。																	
相手国担当機関	担当機関	運輸通信省航空局	技術移転 ①OJT: 測量、計画、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社の Engineer の協力を得たが特別なセミナー等はなし。②研修員受け入れ:F/S後、JICA及び運輸省航空局主催の Airport Seminar にカウンターパートを派遣。③現地コンサルタントの活用: 地形測量をビルマ建設公社(Construction Corporation)に依頼した。④機材供与及び指導: コピーマシン及び製図用具供与																	
	担当者	Director General u Tin Nyunt Deputy Director u Tun Aye Assistant Director u Aye Tun																		
						主な情報源 ①国際協力事業団 情報収集には組織的ではないが一応対応している。														

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ソロ河上流ウオノギリ県 (中部ジャワ州)			プロジェクトの現状	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ウオノギリダム建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	211,000 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	12,000	ウオノギリ・ダム及び発電所についてのみ F/S 終了 詳細設計終了 52年 6月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 51年 1月 (7.5億円)、52年 8月 (98.07億円) 完成済み 56年 2月 供用中 開始56年 2月 決定済みプロジェクト費用(1,000USドル) 総事業費 : 127,910 (換算レート) US\$ 1=290 /220 円 うち内貨分 : 81,680 (換算レート) US\$ 1 = 415 Rp 資金調達先 円借款 : 50,370 (コミットメントベース) 内国資金 : 81,680 (支出ベース)	
セクター区分	公益事業	主な事業内容		内容 ダム (ロックフィル) 規模 (流域面積 1,350Km ²) 貯水量 高さ: 37.5m 体積 1.8百万m ³ 総貯水: 750 百万m ³ 有効貯水: 440 百万m ³ 発電所 5,100KW 2台 灌 取水堰 高さ: 10m 長さ: 108m 水路延長 80Km			
予算実績 (累計)		計画事業期間		開始	1976年10月	終了	1983年11月
本格調査 開始年月	昭和49年11月	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	13.9% /		
コンサル タント名	日本工営(株)、機建設技術研究所 日本技術開発	条件又は開発効果	前提条件として、ウオノギリ多目的ダムの効果は、①洪水調節、②灌、③発電、④ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。 開発効果として、①ダムの洪水調節効果、4,000 m ³ /S→ 400m ³ /S、②23,800ha通年灌 による。米の年2.5 作の実現、③50Kmの河川改修による洪水氾濫軽減、④10,200Kwの発電(28,200MWh) がある。				
調査団	団長名	谷 一夫					
	団員数	20人					
相手国	調査期間	10ヶ月					
	延べ人・月 内地						
担当機関	担当機関	水資源開発総局、ソロ河開発事務所					
	担当者	Directorate General of Water Resources Develop't, Sala River Basin Develop't Project Ir. Soedaryoko (河川局長) Ir. Soeminto (ソロ河事務所長)					
技術移転	技術移転	①OJT ②研修員受け入れ					
		③共同で報告書作成: マンツーマン方式の採用で基本的作業をこなせる様に指導した。 ④機材供与及び指導: 基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。					
主要理由		①効果の大きさ: ソロ河で最初のプロジェクトであり、特にスラカルタ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。②優先度の高さ: 食糧自給路線にうまくマッチした。③推進体制の強さ: 5ヶ年計画の公共事業重点施策に合致した。④その他: スハルト大統領の地元でもあり、政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。					
主要情報源		①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③現地日本大使館 ④海外経済協力基金 ⑤個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)。 情報収集には組織的に対応している。					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	182,000	内貨分 (1,000USドル)	F/S 終了 円借等我国に対する融資申請承諾済み L/A締結 56年 9月(39.6 億円)		
セクター区分	通信・放送	主な事業内容 既設設備を考慮して、局舎、交換機、中継網、市内網の増設計画を設定した。 ①局舎の建設 ②交換設備の建設 ③ケーブルの敷設；一次ケーブル、二次ケーブル、切替盤、中継ケーブル装荷線輪を含む。 ④土木工事；マンホールと管路工事 ⑤PCM 方式の工事；PCM端局装置、PCM 局内中継装置、PCM マンホール中継装置、PCM 中継盤を含む。					
予算実績 (累計)	114,968 千円						
本格調査 開始年月	昭和54年 5月						
コンサル タント名	㈱日本通信協力						
調査 団	団長名	佐野 英夫	計画事業期間	開始		終了	
	団員数		フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	6.0 30.5	条件又は開発効果 電話需要の予測における前提条件として、1人当たりのGDP の伸びを年4.5 %とし、人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。開発効果として、長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年までに段階的に電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100 %充足を達成する。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社					
		POSTEL PERUMTEL					
	担当者						
		技術移転	①OJT ②研修員受け入れ ③共同で報告書の一部を作成 ④現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)				
					主な理由	①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってプライオリティの高さ	
					主な情報源	自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方 (中部ジャワ州)			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	ウオノギリ灌漑・河川改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	130,300 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	79,600 (US\$1=Rp415)	灌漑計画に対してのみ F/S 終了			
セクター区分	農業	主な事業内容				見直しF/S 終了 51年 9月 詳細設計終了 56年 3月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 52年 3月 (5.13億円)、54年 2月 (98億円)			
予算実績 (累計)	94,896千円	内容				建設中 一部供用中 開始57年 3月			
本格調査 開始年月	昭和51年 1月	取水堰 主水路				決定済みプロジェクト費用 (1,000USドル) 総事業費 : 96,800 (換算レート) US\$1=¥230 うち内貨分 : 54,200 (換算レート) US\$1=Rp415			
コンサル タント名	日本工営(株)、(株)建設技術研究所、日本技術開発	2次水路 末端水路				資金調達先 (US\$1,000) 円借款 42,610 内国資金 54,200			
調査団	団長名	徳永 勇蔵	計画事業期間	開始	1978年 4月	終了	1983年10月/		
	団員数	22人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		12.1%/		
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	7ヶ月 6.6 44.9	条件又は開発効果 前提条件として、経済評価はウオノギリ多目的ダム計画として行なった。 開発効果として、①23,200haの通年灌漑、②上流ソロ河本流33km、支流30.5kmの改修と2ヶ所の遊水池(合計4,500 百万m ³)による氾濫の消滅が上げられる。						
相手国 担当機関	担当機関	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Develop,t Sala River Basin Develop't Project							
	担当者	Ir. Soedaryoko (河川局長) Ir. Soeminto (ソロ河事務所長)							
技術移転	①OJT ②研修員受け入れ								
	③共同で報告書作成 ④機材供与及び指導								
主な理由						①効果の大きさ ②優先度の高さ：ウオノギリ・ダムの建設が先行しているので、Priorityは極めて高く置かれた ③財政等の好条件：石油ショック後のインドネシア財政の改善 ④推進体制の強さ			
主な情報源						①自社現地事務所 ②国際協力事業団 ③現地日本大使館 ④海外経済協力基金 情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状					
国名	インドネシア	サイト又はエリア	Cilacap-Malang回廊			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明			
調査名	中東部ジャワ道路改良計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	53,000 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	33,000	詳細設計終了 54年 9月 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 52年 4月 (2.26億円)、55年 6月 (38億円) 建設中 完成予定 61年 5月 決定済みプロジェクト費用 (US\$1,000) 総事業費 : 22,097.8 (US\$1=¥250) うち内貨分 : 7,588.5 (US\$1=Rp1,050) 資金調達先 円借款 : 14,400.0 内国資金 : 7,588.5					
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		内容 道路改良		規模 322Km					
予算実績 (累計)											
本格調査 開始年月	昭和50年12月										
コンサル タント名	三井共同建設コンサルタント㈱										
調査 団	団長名	奥田 教朝	計画事業期間	開始	1979年	終了	1981年	対象地	報告書の内容	具体化された内容	
	団員数	21人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	第2案 : 37.98%/	事業内容	総延長322Km 4路線	総延長は短縮されたがその 全体的位置は同じ		
	調査期間 延べ 人・月 国内 現地	10ヶ月	条件又は開発効果	前提条件として、プロジェクトライフは10年とする。 第1案は 8m巾員、第2案は 8~4.5 m巾員とし、それ ぞれ一括施工の場合は1990年交通量、段階施工の場合は 1期目を1985年交通 量、2期目を1990年交通量に想定する。 開発効果として沿道開発が期待される。				総事業費	Rp 219億 9,500万	総延長170Kmに短縮 2路線 3工区 Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)	
	相手国 担当 機関	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate Gen- eral of Highways, Ministry of Public Works)	担当者	Mr. Djuned Djohari (道路総局計画局次長) Mr. Rachmadi B. (道路総局地方道課長) Mr. Soekawan M. (道路総局計画局担当官/カウ ンターパート)				技術移転	①研修員受け入れ：日本における機械化施工、道路の維持補修等 に係る研修を実施。		
		主な理由		①効果の大きさ：Cilacap-Malang回廊の一部として、又Cilacap-Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。 ②他のプロジェクトとの密接な関連性：Semarang-Magelang、Magelang-Purworejo 等同一地域内に道路プロジェクト多くそれ等との関連性により重要ルートである。 ③優先度の高さ：ジャワ南北兩岸を結ぶ要路で東部ジャワ開発に重要。							
		主な情報源		①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)							
		情報収集には組織的に対応している。									

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	バンジャルマシンの港開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	253,960 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	135,000 (US\$1=Rp415)	見直しF/S 終了 59年10月 詳細設計終了予定 60年 6月 F/S以降見直した。コンサルタント名：パシフィック・コンサルタント・インターナショナル（日本）、P.T.ダイアグラム（ローカル） 資金調達先 ADB			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容							
予算実績 (累計)	105,398 千円	内容		規模					
本格調査 開始年月	昭和51年10月	岸壁 (-10m)		740m					
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	" (-6m)		1,170m					
調査団	団長名	竹内 良夫	" (-4m)		1,770m				
	団員数	8人	" (-2m)		1,000m				
	調査期間 延べ人・月	9ヶ月	上屋		72,000m ²				
	国内 現地	22.8 40.6							
相手国 担当機関	担当機関	海運総局	計画事業期間		開始	1978年 1月	終了	1983年12月	
	担当者	Directorate General of Sea Communication	フィージビリティとその前提条件		有	EIRR/FIRR		24.1% / 5.0%	
		条件又は開発効果 前提条件として、貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。 開発効果として、バンジャルマシンの南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州の開発の門戸港としての機能が期待されている。							
		技術移転		事業内容					
				対象地		バリト河右岸トリサク ティ	具体化された内容 同左		
				総事業費		49,530千ドル	55,000千ドル		
				主要理由		優先度の高さ			
				主要情報源		①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的でないが一応対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	東部ジャワ州、プランタス河中流部		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	プランタス河中流部河川改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 52年10月(50.4 億円) , 54年 3月(57.18億円)	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容				
予算実績 (累計)		昭和46, 47年度実施のプランタス河川水資源開発計画調査の アフターケア調査であり、円借款により実施される予定のエン 지니어リングサービスに先立ち、インドネシア当局の作成したフィージ ビリティー調査報告書についてレビュー及び補足調査を目的とする。結果とし て、河川改修の緊急性が高いこと、浚渫工事には問題のないこと、砂防計画 調査を実施すること、洪水予警報システムを整備することが提言されてい る。				
本格調査 開始年月	昭和52年度	計画事業期間				
コンサル タント名	なし	開始		終了	* アンケート調査では不明	
調査 団	団長名	村田 直人	EIRR/FIRR			
	団員数	3人	その前提条件			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地		条件又は開発効果			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	ジャワ島第二の大河川（流域面積12,000Km ² ）であるプ ランタス河は、人口密度の高い農業生産地帯を流下して おり、雨期に降雨量（年間2,000mm）のほとんどが集中するため洪水被害が大 きい。この河川改修計画はその軽減を図るものである。			主な理由	
	担当者				主な情報源	
		技術移転				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市の境界付近			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ジャカルタ・リングロード計画調査	プロジェクト予算 (1,000USドル)	369,000 (US\$1=270円)	内貨分 (1,000USドル)	150,000 (US\$1=270円)	F/S終了 我が国に対する融資申請準備中 F/S以降見直しした、再見直しする予定。コンサルタント名：(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 特記事項 1980年以来申請しているが、F/S ローンがつかず、一部側道など自力で建設中。しかし、周辺の開発インパクトは強く、常に高いプライオリティにある。この5年間、ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたためにすぎない。	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容					
予算実績 (累計)	90,809千円	内容		規模			
本格調査 開始年月	昭和52年 3月	4車高速規格道路 (将来 6車拡幅可能) インターチェンジ 有料道路付帯施設		48Km 8 一式			
コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	計画事業期間		開始	1981年	終了	1985年
調査 団	団長名	千葉 英夫	フィージビリティと その前提条件		有	EIRR/FIRR	17.5% /
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年1ヶ月 54 不明	条件又は開発効果 前提条件として、1985,1990,2000年について交通量予測をした。リングロード全線はF/S 対象とせずほぼ3/4 を対象とした。有料道路としてのFinancial Analysisを含む検討と沿道土地利用計画を実施した。開発効果として、放射状に3方向から集中する交通を振り分ける効果と同時に、都心機能の周辺への分散化の効果が期待される。				
相手 国	担当機関	公共事業省道路総局計画局					
		Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works					
当 機 関	担当者	Mr. Suryatin, Director of Planning Mr. Panjaitan, Project officer Mr. Wiyoto W., Sub-director of Urban Highways	技術移転		①研修員受け入れ: JICA によるカウンターパート研修。②現地コンサルタントの活用: 地形を土質分析		
		主な理由		①効果の大きさ: ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。②他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり、全体マスタープランに入っている。③優先度の高さ: 近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/Sが必要となった。④推進体制の強さ: 推進母体の道路総局は経験豊富。⑤我国民間ベースでのバックアップ。			
		主な情報源		①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状					
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャワ島中部			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明				
調査名	スマラン港改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	73,420~120,160 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	30,440~37,940	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 : 54年3月(4.8億円)、56年3月(173億円) 建設中					
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 255億円 うち内貨分 : 82億円					
予算実績 (累計)	50,711千円	内容(短期開発計画)				資金調達先 円借款 : 173億円 内国資金 : 82億円					
本格調査 開始年月	昭和52年8月	防波堤 けい船施設		規模 3,300m又は4,550m 370m又は555m							
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、(株)日本港湾コンサルタンツ、PCI					報告書の内容					
調査団	団長名	小城 一廣	計画事業期間	開始	1981年2月	終了	1985年10月	対象地	インドネシア共和国 ジャワ島中部	具体化された内容	同左
	団員数	8人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		10.5 / 2.9 ~12.6% / ~3.4%	事業内容	防波堤3,300m~4,550m けい船施設370m~555m	同左	
	調査期間 延べ 月 国内 現地	10ヶ月 29.0 1.0	条件又は開発効果	前提条件として、貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年~1978年の間については伸び率が1律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%であったものが、2000年で全国平均と同じとなった。開発効果として、現在中部ジャワの外貨貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。							
	相手国 担当者	海運総局 Sea Communications, Communications Department Mr. Syafruddin B.E, Project Officer	技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。							
主な理由						効果の大きさ：この地方の外貨拡大に寄与し、地域の開発、安定につながる。					
主な情報源						①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スマトラ州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	ウラル河総合河川改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	370 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000USドル)	270 (US\$1=240円)	詳細設計コンサルタント名：日建コンサルタント 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 54年 3月(4.2億円), 56年 5月(81.4 億円)		
セクター区分	社会基盤	主な事業内容						
予算実績 (累計)	121,394千円							
本格調査 開始年月	昭和51年10月							
コンサル タント名	アジア航測(株)							
調査 団	団長名	利岡 学	計画事業期間	開始	終了	* アンケート調査では不明 主な理由		
	団員数	5人	フィージビリティと その前提条件	EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	13.7 45.7	条件又は開発効果	開発効果として、河川改修による灌漑開発が期待される。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省水資源総局河川局	技術移転				主な情報源	
	担当者	IR. Sarubini IR. Joko						

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	中部ジャワ州ソロ河上流		プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ソロ河河川改修計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)			
セクター区分	社会基盤	主な事業内容			昭和49、50年度に実施したウオノギリ灌漑・河川改修計画の アフターケア調査。上記計画の河川改修部門の工事実施にあ たって生じる家屋移転問題の解決を図るため、フィージビリティ調査の見直 しおよび段階施工計画の比較検討を行ない、最適計画案を選定する。		
予算実績 (累計)	6,794千円						
本格調査 開始年月	昭和53年11月						
コンサル タント名	(社)国際建設技術協会						
調査 団	団長名	計画事業期間	開始		終了		
	団員数	2人	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR		
	調査期間 延べ人 ・月 国内地	2ヵ月	条件又は開発効果				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省			主な理由		
	担当者				主な情報源		
		技術移転					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スラウエシ、南スラウエシ、および北スマトラ		プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中* <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	病院整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)	我が国に対する融資申請承諾済み L/A締結 54年 8月(37.83億円)		
セクター区分	保健・医療	主な事業内容					
予算実績 (累計)		①医療サービスの現況と将来計画 ②医療資機材の保有状況および将来計画 ③病院関連施設および設備の現況と将来計画 ④医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し、提出した。					
本格調査 開始年月	昭和53年 4月						
コンサル タント名	㈱日本設計事務所						
調査 団	団長名	元木 良一	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	8名	フィージビリティと その前提条件		EIRR/FIRR		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	7ヵ月	条件又は開発効果	開発効果として、医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および設備の改善が上げられる。			
相手 国 担 当 機 関	担当機関	保健省					
		Ministry of Health					
	担当者						
		技術移転	<input type="checkbox"/> 主な理由 <input type="checkbox"/> 主な情報源				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 不明
調査名	ビトン港拡張計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	21,422 (US\$1=Rp415)	内貨分 (1,000USドル)	10,433	F/S 終了後中断		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	70,549千円	内容 (中期計画)		規模				
本格調査 開始年月	昭和52年 7月	岸壁 (-5.5m)		690m				
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	" (-3m)		130m				
		上屋		15,650m ²				
		道路		44,100m ²				
調査団	団長名	原田 修	計画事業期間	開始	1978年	終了	1984年12月	
	団員数	7人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		19.7%/	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	8ヶ月 46 1	条件又は開発効果	前提条件として、将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleumについて品目別に予測した。 開発効果として、Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難で、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にとり込むことによって強力な経済発展が可能となる。				
相手国 担当機関	担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department						
	担当者							
		技術移転	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。			主な理由		
						主な情報源 ①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	インドネシア国			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ジャカルタ・メラク間道路建設計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	29,374	内貨分 (1,000USドル)		詳細設計終了 53年3月 我国に対する融資申請承諾済み L/A締結日 58年10月 完成済み 59年11月 F/S以降見直しした。コンサルタント名: JICA (PCI) 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 51,216百万Rp うち内貨分 : 19,462百万Rp	
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		内容 全延長 102.2km 幅員 35m 車線(車線幅員) 4車線(3.75m) 設計速度 120km/h			
予算実績 (累計)	13,163千円						
本格調査 開始年月	昭和53年度			報告書に従って道路建設が実施され、日本からの有償資金協力につながった。			
コンサル タント名	株式会社パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル						
調査 団	団長名	広谷 千里	計画事業期間	開始		終了	
	団員数	7人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	23.2% /	
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	3.33 2.33	条件又は開発効果	前提条件として、交通量は、1980年、1990年の予測を用いる。 開発効果として、①ジャカルターメラク国道の交通混雑の緩和、②タンゲラン、メラクの産業誘発、③スマトラを結ぶフェリーと連結し、物流等の促進が期待される。			
相手 国 相 当 機 関	担当機関	公共事業省道路総局 Directorate General of Bina Marga	技術移転 現地コンサルタントの活用: D/D, Supervisory にて活用				
	担当者						
				主な理由 ①効果の大きさ: スマトラのアジアハイウェイの一環となり、対象地域の物流、交通が促進される。②優先度の高さ: インドネシアにおける2番目の有料道路としてプライオリティが高い。③推進体制の強さ: 道路公団			
				主な情報源 ①自社現地事務所 ②海外経済協力基金 ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等)			

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	カリマンタン、東カリマンタン州			プロジェクトの現状	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	バリクパパン港湾整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	20,888 (US\$ 1=625Rp)	内貨分 (1,000USドル)	8,686 (US\$ 1=625Rp)	見直しF/S 終了 59年 9月 詳細設計終了予定 60年 6月 F/S 以降見直した。コンサルタント名：パシフィック・コンサルタント・インターナショナル（日本）、P.T.ダイアグラム			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容				報告書の内容 具体化された内容			
予算実績 (累計)	86,160千円	内容		規模		対象地	現存港湾の南に隣接する地域	同じ	
本格調査 開始年月	昭和54年 2月	外貿埠頭		330m		事業内容	外貿埠頭：330m Jetty：1バース 上屋：6,000 m ²	現在 D/D中	
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	小型船舶用埠頭 Jetty 埋立 上屋		75m 50m 905,000m ² 6,000m ²					
調査 団	団長名	鈴木 克洋	計画事業期間	開始	1981年10月	終了	1984年12月	総事業費 20,888千ドル アジア開発銀行の資金によって本プロジェクトが実施に移されている。	
	団員数	6人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		13.4% / 10%		
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月 34.84 9.67	条件又は開発効果	前提条件として、1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局 Directorate General of Sea Communication	技術移転 研修員受け入れ						主な理由
	担当者								
						主な情報源	①新聞・雑誌 ②他のプロジェクトを通じて 情報収集には組織的ではないが一応対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	中南スラウエン州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	南スラウエン水資源総合開発計画 (地形図作成)	プロジェクト予算 (1,000USドル)	750 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000USドル)	625 (US\$1=240円)	このプロジェクトの成果の一つとして、水準原点が設置された。	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容					
予算実績 (累計)	146,886千円	内容 地形図作成 1/25,000 規模 11,000 km ²					
本格調査開始年月	昭和51年12月						
コンサルタント名	アジア航測 (株)						
調査団	団長名 利岡 学 団員数 5人 調査期間 4ヶ月 延べ人数 80.8 国内現地 88	計画事業期間	開始		終了		
相手国 担当機関	担当機関	フィージビリティとその前提条件		EIRR/FIRR		主な理由	
		条件又は開発効果	灌漑計画用地形図作成を目的とする。				
	担当者	IR. Hilman IR. Rasli Nook					
		技術移転	①OJT: 水準原点設置のための教育 ②研修員受け入れ: 1名、地形図作成のため ③機材供与及び指導: 検潮機			主な情報源	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プランバナン			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ボロブドール・プランバナン国立史蹟	プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分 (1,000USドル)		詳細設計終了 我が国に対する融資申請済み 同 承諾済み L/A締結 55年 4月(4.4億円) , 57年 5月(28.05億円) 建設中	
セクター区分	観光	主な事業内容					
予算実績 (累計)	143,858 千円						
本格調査 開始年月	昭和53年 1月						
コンサル タント名	㈱PCI、㈱ジェイシイピー						
調査団	団長名 山田 荘彦 団員数 調査期間 1年 3ヵ月 延べ人・月 国内 48.0 現地 13.03	計画事業期間	開始	終了			
相手国 担当機関	運輸省観光局	フィージビリティとその前提条件	無	EIRR/FIRR			
担当者		条件又は開発効果	史蹟の保存というプロジェクトの性質上フィージビリティの有無を問うことは意味がない。				
技術移転						主な理由	①効果の大きさ、②財政等の好条件、③優先度の高さ プロジェクトの文化的教育的効果が大きい。
						主な情報源	自社現地事務所 報告書提出後の情報収集は特にしていない。

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要			案件の現状				
国名	インドネシア	サイト又はエリア	P.T. IKI 造船所/ウジュンパンダン市/スラウェシ島			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中断 □不明	
調査名	マカッサル造船所整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	12,667百万円	内貨分 (1,000USドル)	3,064百万円	F/S 終了 我が国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 80年 3月 (E/S) F/S 見直しする予定			
セクター区分	工業	主な事業内容			報告書の内容			具体化された内容	
予算実績 (累計)	90,294千円	内容			対象地			同左	
本格調査 開始年月	昭和55年 6月	規模			事業内容			E/S にて決定予定	
コンサル タント名	(財) 日本造船技術センター	新造船設備 (船台及び附帯設備) 長さ135m、巾20m、5千 DWT用 修繕船設備 (グレーピングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m 7千 DWT用			総事業費			12,667百万円	E/S にて決定予定
調 査 団	団長名	赤岩 昭滋	計画事業期間	(5年間)		EIRR/FIRR			17.58 % / 13.39 %
	団員数	9人	フィージビリティと その前提条件	有					
相 手 国	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	9ヶ月 19.23 10.67	条件又は開発効果			前提条件として、①評価期間20年、②インフレ率10%、③初期投資額 126.7億円、④資本構成比率、他人資本 (金利年 8%) / 自己資本 = 70 / 30、⑤上記期間における総便益347,576 百万円、総費用283,705 百万円とする。			
	担当機関	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic Metal and Machinery Industry	開発効果として、①国民所得の増加 (年間約 102億円)、②関連工業の開発・発展 (年間約10億円の売上高増)、③外貨の節約 (年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替)、④雇用の増大 (対象造船所約 700人、関連工業等約 2,800人)、⑤対象地域への波及効果 (同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散政策に資する) がある。			①効果の大きさ: 国民所得の増加、造船業及び関連工業の開発・発展、外貨の節約、雇用の増大。			
担 当 機 関	担当者	Ir. Eman Yogasara, Director Penyiapan Program. Ir. Mohammad Toyib, Director Evaluasi dan Standarisasi. Ir. Ayub Yunus, Director Utama P.T. IKI Makassar Shipyard.	備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。			②優先度の高さ: 島嶼国であるインドネシアにとって、海運の開発振興は極めて優先度が高く、さらに、同国の人口、産業地方分散化政策に資する。			
	技術移転	共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関とに協議を通じて報告書を作成。			主な情報源			①海外経済協力基金 ②その他	
					情報収集には組織的に対応している。				

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	マディウン市/中部ジャワ州			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中絶 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	マディウン河緊急治水計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	29,890 (US\$1=240円)	内貨分 (1,000USドル)	16,555 (US\$1=Rp625)	F/S 終了 詳細設計終了 85年 1月 我国に対する融資申請済み F/S 以降見直ししない 決定済みプロジェクト費用 総事業費(1,000USドル): 58,000 (換算レート1US\$=235円=992RP) うち内貨分("): 22,800 (") 資金調達先 円借款(百万円) : 6,400 (1st Stageのみ) 内国資金(百万ルピア) : 26,200 (")		
セクター区分	社会基盤	主な事業内容		規模		報告書の内容		
予算実績 (累計)	87,043千円	内容		堤防 900万m ² 堤水路 約5Km 橋梁建設 3橋 " 嵩上げ 2橋 水門 4ヶ所 護岸 0.5百万m ²		具体化された内容		
本格調査 開始年月	昭和55年 3月	計画事業期間	開始	1982年 6月	終了	1985年 5月	対象地	
コンサル タント名	日本工営(株) (株)建設技術研究所	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	11.5% /		事業内容	
調査団	団長名 西川 龍三 団員数 10人 調査期間 9ヶ月 延べ人・月 14.5 国内現地 3.08	条件又は開発効果	前提条件として、①上流部 (Penorogo市) の洪水防御は、主としてBendo, Badegan 両ダムによって実施される、②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画に引き続いて実施される、と考えている。 開発効果として、マディウン市及びその近郊のこの氾濫被害がピーク流量1,200 m ³ /sec (17年洪水) まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。					総事業費
相手国	インドネシア共和国公共事業省 水資源総局 MPW Directorate General Water Resources	技術移転	①OJT: 協同作業(OJT) は有効であった。 ②研修員受け入れ: 大きな感銘を受けていた。					第1次: 5年確率高水に対する河川改修 (Short Cut含む)、第2次: 50年確率高水に対する河川改修及びBadegan or Bendedam の建設 第1次: 38,000(1,000US\$) 第2次: 18,000(") 合計: 58,000(")
担当機関	Mr. Putra (河川局長) Mr. Soeminto (ブンガワンソロ事務所長) Mr. Triemlat (ブンガワンソロ事務所計画部長)	主な理由					①効果の大きさ ②優先度の高さ	
		主な情報源					①自社現地事務所 ②個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等)	
情報収集には組織的に対応している。								

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □遅延・中断 □中止・消滅 □不明		
調査名	ジャカルタ湾岸道路計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	730,000 (US\$1=210円)	内貨分 (1,000USドル)	480,000 (US\$1=210円)	F/S終了 見直しF/S終了予定 60年12月 詳細設計終了予定 61年12月 我が国に対する融資申請済み 同 承諾済み L/A締結 58年9月(12.1億円) 入札済み 59年12月 F/S以降見直しする予定 詳細設計開始以降のプロジェクト; プロポーサル審査中			
セクター区分	運輸交通	主な事業内容		規模					
予算実績 (累計)	215,003千円	内容		全長(8車及び4車) 20.7km 橋梁(4車) 15橋(4.0km) 連続高架橋(4車) 3.3km インターチェンジ 7ヶ所(大/小)					
本格調査 開始年月	昭和55年8月	計画事業期間		開始	1986年			終了	1993年
コンサル タント名	総パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	10.95% / 12.8% (17.41%)			①効果の大きさ: 主要施設を一貫できる。②継続的要因、他プロジェクトとの関連性: ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなしている。③優先度の高さ、④推進体制の強さ: 道路総局は資金調達力、組織力とも強い、④我が国民間ベースでのバックアップ: ジャカルタ首都圏有料道路網をスタディ/プロジェクト両方バックアップしてきた。	
調査 団	団長名	山川 喜若	条件又は開発効果		高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った(1990,2000,2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。開発効果として、新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリアーにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。				
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1年4ヵ月 44.84 44.59	技術移転		①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修 ②現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析 ③機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。				
相手 国 担 当 機 関	担当機関	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works	主な理由		①自社現地事務所 ②他のプロジェクトを通じて ③個人的ネットワーク(カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。				
	担当者	Mr. Harun Al Rasyid, Director of Planning Mr. Wiyoto Wiyono MSc, Sub-Director of Urban Highways Mr. Parlindungan, Project officer							

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状															
国名	インドネシア	サイト又はエリア	スマトラ島			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明														
調査名	パダン空港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,000 (US\$1=220円)	内貨分 (1,000USドル)	25,000 (US\$1=220円)	F/S終了 我が国に対する融資申請準備中															
セクター区分	運輸交通	主な事業内容																			
予算実績 (累計)	87,141千円	<table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>滑走路</td> <td>2,500m × 45m</td> </tr> <tr> <td>誘導路</td> <td>2,500m × 23m 他直行誘導路</td> </tr> <tr> <td>ターミナルビル</td> <td>2層式</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>8バース</td> </tr> <tr> <td>航空保安施設一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>燃料貯蔵施設他</td> <td></td> </tr> </table>						内容	規模	滑走路	2,500m × 45m	誘導路	2,500m × 23m 他直行誘導路	ターミナルビル	2層式	エプロン	8バース	航空保安施設一式		燃料貯蔵施設他	
内容	規模																				
滑走路	2,500m × 45m																				
誘導路	2,500m × 23m 他直行誘導路																				
ターミナルビル	2層式																				
エプロン	8バース																				
航空保安施設一式																					
燃料貯蔵施設他																					
本格調査 開始年月	昭和56年 6月	我が国に対する融資申請承諾済み E/N締結 58年 7月(7.8億円)																			
コンサル タント名	(株)パンフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル																				
調査 団	団長名	白石 哲也	計画事業期間	開始	1984年 4月 (1期)	終了	1996年12月 (2期)														
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	45.4% /															
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヶ月 19.8 18.51	条件又は開発効果 前提条件として、パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点と新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第一期において1995年、第二期において2005年の航空需要に対応するものとした。開発効果として、新空港が建設されると航空機の運航がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運航が実現し、増大している航空需要に十分に 対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消 経済の均衡、消費材生産工業等地域産業の振興による民生の安定に大いに役 立つことと期待されている。																		
相手 国 担 当 機 関	担当機関	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)																			
	担当者	Mr. Wasito, Secretary of the DGAC Mr. Iman Hertoto, Directo- rate of Airport Engineering Mr. F.X.Magono, Head of Sub-Directorate of Classifi- cations	技術移転	①OJT:現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書 の内容及びテーマを定めて検討会を数回催した。②研修員受け入 れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方 法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。																	
		主な理由				①効果の大きさ: 新空港の建設により大型Jet の就航が可能とな り、首都との結びつきが更に強まり、また、地域開発発展が大い に期待される。②優先度の高さ: パダン空港はインドネシア国内における主要 15空港のうちの 1空港であり、他空港に比べ設備がおりており緊急度は極 めて高い。															
		主な情報源				①自社現地事務所、②国際協力事業団、③現地日本大使館、④ 海外経済協力基金、⑤日本の関係省庁、⑥個人的ネットワーク (カウンターパート、相手国担当者等) 情報収集には組織的に対応している。															

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ソロン港整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	11,059 (US\$1=Rp625)	内貨分 (1,000USドル)	4,586	遅延・中断の段階 F/S 終了後 今後の見通し 今後のスケジュールも不明確 特記事項 F/S を実施してからかなり時間がたっていること及び海運政策が最近変更されたこともあって、見直しが行なわれるものと思われる。		
セクター区分	運輸交通	主な事業内容						
予算実績 (累計)	9,092千円	内容(中期開発計画)						
本格調査 開始年月	昭和55年 5月	岸壁 上屋 野積場						
コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター	規模 L: 180m, d: -10m 40m X 100m 2,900m ²						
調査 団	団長名	大野 正夫	計画事業期間	開始	1982年 2月	終了	1984年12月	主な理由 <input type="checkbox"/> ①相手国内の事情：相手国（インドネシア）の経済事情悪化
	団員数	7人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		18.6% / 3.2%	
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1ヶ年 2.0 0	条件又は開発効果 前提条件として、イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978-85:5.1%, 1978-2000:5.0%, マルク州のGRDPの伸びは同期間中それぞれ11.2%, 8.7%, ソロン地区の人口伸び率1978-2000:2.5%, 本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発基金で賄う。 開発効果として、インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実地することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	海運総局 Sea Communications, Communications Department	技術移転 ①研修員受け入れ：カウンターパート 3名に対し、F/S 技法の研修を実施した。 ②共同で報告書作成：日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。					
	担当者	Drs. Darman Aris, Economist						

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状		
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市内			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	首都圏電話網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,000 (US\$1=220円)	内貨分 (1,000USドル)		詳細設計終了 58年 1月 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 58年 9月 (39.8億円) 決定済みプロジェクト費用 総事業費 : 39億 6,000万円 うち内貨分 : 2億 8,800万円ルピー 資金調達先 円借款 : 39億 6,000万円		
セクター区分	通信・放送	主な事業内容						
予算実績 (累計)		内容		規模				
本格調査 開始年月	昭和54年 6月	市内線路工事 中継線工事		5局 市内全域				
コンサル タント名	日本通信協力会							
調査団	団長名	佐野 英夫	計画事業期間	開始	1981年	終了	1986年	
	団員数	11人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1年 8ヶ月	条件又は開発効果 前提条件として、インドネシア国第 3次経済開発 5ヶ 年計画の一環として、ジャカルタ市内の教局の基本設計 と局外設備の増設計画を作成した。 開発効果として、首都圏の電話需要の見直しと、将来需要増が見込まれる 5電話局の局外設備(路線整備)の増設計画を行ったので電話加入要求を充 分に充足するようになった。					
	相手国 担当 機関	担当機関	郵電総局 Directorate General Posts and Telecommunications Ir. Agus Darman, Director of Planning					
		技術移転	①研修員の受け入れ: カウターパート 2名に対し、線路設計技法 の指導をした。 ②共同で報告書作成: 同上					
		主な理由	①優先度の高さ: 首都圏の市内電話網拡充計画の早期完成を政府 が希望					
		主な情報源	①自社現地事務所 情報収集には、組織的に対応している。					

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	北スマトラ及び南スラウエン			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明	
調査名	地方都市周辺電気通信網整備	プロジェクト予算 (1,000USD)	17,000百万円	内貨分 (1,000USD)	7,813百万円	F/S 終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 59年 6月			
セクター区分	通信・放送	主な事業内容				報告書の内容			
予算実績 (累計)	12,492千円	内容 電話交換局及び加入者設備 伝送路設備				具体化された内容			
本格調査 開始年月	昭和55年 6月					規模			対象地
コンサル タント名	日本通信協力株式会社					事業内容	報告書に同じ	不明	
調査 団	団長名	福田 滋 (郵政省)	計画事業期間	開始	終了	総事業費	報告書に同じ	不明	
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR	12%/9.2%			
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	8ヶ月 6.17 0.4	条件又は開発効果 前提条件として、北スマトラ地域及び南スラウエン地域の地方電気通信網を整備するものであるが、重要予測を計画から20年後迄とした。 開発効果として、上記の需要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大巾に改善整備される。						
相手 国	担当機関	郵電総局及び電気通信公社 Dijen Postel/Permtel					主な理由 ①他プロジェクトとの関連性：国家開発計画の一環として進捗している。		
	担当者	Ir. Agus Darman Ir. Saleh Gunawan							
機 関			技術移転	①研修員受け入れ：技術者を日本に招へいし技術訓練を行った。			主な情報源 ①自社現地事務所 ②現地日本大使館 情報収集には組織的に対応している。		

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	国内全域26局			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	沿岸無線網整備拡充計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	158,549 (US\$1=210円)	内貨分 (1,000USドル)	21,782百万ルピー	我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 56年9月(23億円) 決定済みプロジェクト費用 総事業費(1,000US\$) : 158,549 (換算レートUS\$1=210円) ち内貨分(ルピー) : 21,782万 資金調達先 円借款(1,000US\$) : 158,549	
セクター区分	通信・放送	主な事業内容					
予算実績 (累計)		内容		規模			
本格調査 開始年月	昭和56年6月	短期整備プログラム					
コンサル タント名	日本通信協力株式会社	海岸局施設		8局			
		海難救助施設		9局			
		長期整備プログラム					
		海岸局施設		222局			
		海難救助施設		30局			
調査団	団長名	小林 陽一 (郵政省)	計画事業期間	開始	1983年	終了	1993年
	団員数	16人	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		/
	調査期間 延べ人・月 国内現地	9ヶ月	条件又は開発効果	前提条件として老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。開発効果として、本計画は長期的展望にたった計画であり、国内の港湾建設計画及び沿岸船舶の海難防止とその事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にした。			
相手国 担当機関	担当機関	海運総局					
		Directorate General of Sea Communications					
担当 機関	担当者	Mr. David J.M. Manuputty Sub Directorate for Marine Electronics and Telecommunications					
			技術移転	研修員の受け入れ：カウンターパート 3名を日本に招いて計画の内容について指導した。			
主な理由						①効果の大きさ：港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大きい。 ②推進体制の強さ：海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。 ③その他：現在OECDの間に借款手続中であり、又、コンサルタント選定について準備中である。	
主な情報源						①自社現地事務所 情報収集については、組織的に対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状	
国名	インドネシア	サイト又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区			プロジェクトの現況	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明
調査名	ローコスト住宅開発計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	41,143百万ルピー (Rp100=33.4 円)	内貨分 (1,000USドル)	41,143百万ルピー (Rp100=0.163US\$)	遅延・中断の段階 F/S 終了後 今後の見通し 判断不能 特記事項 先進諸国及び国際援助機関においても住宅開発に関する融資は必ずしも優先度が高くないことや、インドネシアの財政事情などの経済背景を考慮する必要がある。	
セクター区分	社会基盤	主な事業内容					
予算実績 (累計)	178,461 千円	内容					
本格調査 開始年月	昭和54年10月	中層住宅(5階建) 880戸 フラット住宅(2階建) 4,400戸 長屋式住宅(1階建) 1,500戸 宅地 770戸 及び関連インフラストラクチャー					
コンサル タント名	㈱日本設計事務所	規模					
調査団	団長名 鈴木 二郎 団員数 14人 調査期間 1年 5ヶ月 延べ人・月 58.29 国内現地 22.54	計画事業期間	開始 1982年 2月	終了 1984年 3月			
相手国	担当機関 都市開発公団 National Urban Development Corporation	フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	11.46%/		
担当機関	担当者 Ir. Duddy Soegoto (都市開発公団都市計画課長) Ir. Rai Pratadaya (ジャカルタ市都市計画局) Ir. Ny. Doshita Saputro (ジャカルタ市街区計画局長)	条件又は開発効果	前提条件とし、「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による毎月の返済、土地 (Empty Lot と Commercial Lot) については一括購入がそれぞれ前提とされる。 開発効果として、居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。				
		技術移転	①OJT : 現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ : 合計 5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行なった。			主な理由	相手国内の事情 : 低利な事業費の確保ができない。
					主な情報源	①国際協力事業団 ②現地日本大使館 情報収集には組織的にはないが一応対応している。	

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	インドネシア東部地域			プロジェクトの現況	■実施済み・進行中 □中止・消滅	□遅延・中絶 □不明	
調査名	東部電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	42,293百万円	内貨分 (1,000USドル)	66,559百万ルピー	我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結 58年11月			
セクター区分	通信・放送	主な事業内容 内容 東部地域に海底ケーブルも含む地上伝送路網を段階的に導入するもの				報告書の内容		具体化された内容	
予算実績 (累計)	50,315千円					対象地	東部地域	優先順位 1位のスラウエシ 地域のみが実施された。	
本格調査 開始年月	昭和57年 1月					事業内容	地上及び海底ケーブルに よる通信網の建設		同上地域の地上伝送路網建 設
コンサル タント名	日本通信協力機								
調査 団	団長名	福田 滋 (郵政省)	計画事業期間	開始	1985年予定	終了	1995年予定		
	団員数	12人	フィージビリティと その前提条件	無	EIRR/FIRR				
	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	10ヶ月 11.13 13.17	条件又は開発効果	前提条件として、東部地域には現在、国内衛生通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 開発効果として、対象となる 5つの地域への通信網の整備拡充を計れることがある。					
相手 国	担当機関	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel						主な理由	優先度の高さ
	担当者	Ir. Agus Darman Ir. Saleh Gunawan						主な情報源	①自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。
機 関		技術移転	研修員の受け入れ：3名のカウンターパートを日本に招きマスタープラン作成についての指導を行った。						

プロジェクト要約表

調査の概要		案件の概要				案件の現状			
国名	インドネシア	サイト又はエリア	スラウェシ全域			プロジェクトの現況	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 不明		
調査名	スラウェシ電気通信網整備計画	プロジェクト予算 (1,000USドル)	70,778 (US\$1=270円)	内貨分 (1,000USドル)	57,577 (US\$1=Rp660)	F/S 終了 我国に対する融資申請承諾済み L/A 締結日 59年 6月 (4.42億円)			
セクター区分	通信・放送	主な事業内容							
予算実績 (累計)	60,312千円	内容 工期を 3期間に分けてマイクロ通信網を建設する							
本格調査 開始年月	昭和57年 9月								
コンサル タント名	日本通信協力会								
調査 団	団長名	三原 庸介 (郵政省)	計画事業期間	開始	1984年 4月	終了	1999年 3月		
	団員数	10人	フィージビリティと その前提条件	有	EIRR/FIRR		12.1% / 14.38%		
	調査期間 延べ ・月 国内 現地	2ヶ月 17.0 10.33	条件又は開発効果	<p>現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行なわれている。インドネシア政府は第 4次国家開発 5ヶ年計画で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満すことを目標に掲げた。この為、衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を施設してゆくものである。</p> <p>開発効果として、同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。</p>					
相手 国 担 当 機 関	担当機関	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel						主な理由	優先度の高さ：政府内部で本プロジェクトの必要性を認識している。
	担当者	Ir. Agus Darman, Director of Planning Ir. Saleh Gunawan, Deputy Director of Telecommunication Facilities Planning / Perumtel	技術移転	研究員の受け入れ：カウンターパート 2名を日本へ招へいし、計画内容について指導した。			主な情報源	①自社現地事務所 情報収集には組織的に対応している。	